

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目 日本海軍における志願兵「募集」と地域

氏 名 木村 美幸

### 論 文 内 容 の 要 旨

本稿では、海軍志願兵のアジア・太平洋戦争期における急増について、なぜ徴兵ではなく志願兵だったのか、誰がどのように多数の志願兵を集めたのかの二点を軸に明らかにした。従来の軍事社会史研究は、陸軍や徴兵制を中心として進展してきた。そのため、各地に師団・聯隊がある陸軍について検討が深められており、海軍がいかに地域に拠点を設けていったかについては十分に検討されていない。軍隊と地域の関係については、「軍隊と地域」研究の中で進められているが、こうした成果が兵員動員研究と結びついていない点に課題がある。この課題は、近年盛んな海軍関係の研究でも克服されておらず、研究を進める必要がある。こうした研究状況に対して、海軍や志願兵を検討することによって、軍事拠点を日本各地に持たない海軍が、いかにして志願兵を集めるために地域との関係を築いていったのかを明らかにできると考える。また、志願兵は少なくとも形式的には「自発的」に軍隊に入営している。こうした「自発性」をいかにして生み出していたのかについて、青少年をとりまく地域がどのように働きかけたのかに注目して検討する。その際地域のみではなく中央の動向や中央の意向を地域に徹底するまでにどのような機関が関与したのかにも留意して考察を行う。以上の点をふまえて、本稿では地域・中央・間にたった組織それぞれの動向に目配せしつつ、いかにして青少年を「自発的」に志願させる体制をつくったかを明らかにした。

第一部では、海軍志願兵の制度変遷について、日露戦争後～アジア・太平洋戦争期までを対象に考察した。

まず第一章では、日露戦争後の海軍志願兵募集について検討した。日露戦争後の海軍志願兵募集は好調だった。しかし、その後志願者数が減少していったため、海軍は1910年に海軍志願兵の在営年限を短縮した。その結果、志願兵数は一時的に増加するが、1912・13年の再現役不許可、家族扶助料廃止をきっかけに志願者数が大きく減少した。これに対して、海軍は地域との関係改善を模索する。この中で、地域の負担軽減のために割当制が実施され、1918年の海軍志願兵条例改正とともに割当制が明文化された。その後も、募兵成績の悪化に対して海軍は様々な対策を模索するが、最終的に志願兵の採用数を抑制し、下士官への進級を前提とした制度にすることによって決着した。

第二章では、アジア・太平洋戦争期の志願兵について検討した。1930年代前半は不景気のため海軍志願兵募集は好調だった。しかし、1937年ごろから採用数が増加したことによって志願兵募集は難航する。ここで海軍は志願兵と同時に徴兵の採用者数を増加させたが、陸軍と対立したため、1943年度新兵徴集員数に関する陸海軍協定を結ぶ。協定締結をめぐる議論において、海軍は朝鮮人・台湾人や体格の低い者の採用をすすめる陸軍に不信感を抱いた。この結果、海軍は陸軍が採用する徴兵での兵員確保ではなく、独自裁量で採用できる志願兵を増員した。

補論Ⅰでは、第二部以降で使用する海軍の兵事資料について検討し、陸軍のものとは残り方が違うこと、鎮守府ごとに管理が異なっていた可能性があること、召集関係は陸海軍別に作成されていたことを指摘した。

第二部では、海軍と地域の問題について、中央と地域を結ぶ諸組織を軸に検討した。

第三章では、陸軍中心の組織であった在郷軍人会になぜ海軍が加入したかについて検討した。海軍は1910年に在郷軍人会が成立した際は、海軍軍人にとって有益な事業が行えないと考えて不参加を決定した。しかし、地域で加入してしまった在郷軍人がいたため、1914年に正式加入した。その後海軍は、在郷軍人会内部で海軍班・部・分会をつくるなど立ち位置を模索した。模索を行った結果、海軍軍人が少数の地域の動向に配慮し、陸軍の主導する在郷軍人会に所属し続けた。このため、海軍は海軍在郷軍人に対して独自組織をつくり統括することはできなかった。

第四章では、海軍の地域における中核的な組織となった海軍協会について、特に地方支部や海軍志願兵「募集」活動から検討した。1932年の斎藤実会長就任以降、海軍協会は地域では行政を利用しながら支部・分会を設置し、会員を集め各種事業を行った。地域の拠点を活かし、海軍協会は他の宣伝組織にはできない活動を実施し、特に1940年以降は、海軍在郷軍人も会員とし、海軍志願兵関係の活動に積極的に関与した。

第五章では、1937年以降各地に設置された地方海軍人事部について検討した。海軍が地方海軍人事部を設置したのは、志願兵「募集」・軍事普及の徹底などのためであった。当初は11道府県に設置予定だったが、地方海軍人事部は地域・鎮守府・海軍省それぞれに高く評価された結果、敗戦時までに30道府県にまで拡大することになった。地方海軍人事部は、各地で志願兵「募集」活動や陸軍との折衝、海洋訓練指導などに従事し、海軍の地域での拠点となった。

補論Ⅱ・Ⅲではこれまでの章でもふれていた海軍の宣伝活動に特に焦点をあてて検討した。

補論Ⅱでは、アジア・太平洋戦争期に海軍志願兵がどのように伝えられたかについて、パンフレット・ポスター類から検討した。海軍は多様な媒体で宣伝を行い、単に読ませる／見せるだけではなく、地域で海軍について話してもらうことを想定して各種パンフレットなどを製作した。宣伝内容は志願兵検査の内容を分かりやすく伝えることに重点がおかれ、ポスターや双六など視覚的に訴えかけ、娯楽も含めて宣伝のために動員するべきだと主張した。

補論Ⅲでは、1940年以降各地に設置が計画された海洋道場について検討した。海軍は青年学校での海軍関係教練の不足と海洋少年団の独自訓練場設置の意図から海洋道場の建設を開始した。愛知県においては候補地を二転三転させながらも、県下二ヶ所に設置され、青少年を対象にした訓練が行われた。こうした海洋道場で訓練を行い、教育することによって、青少年に海軍をより深く理解

させようとした。

第六章では、ここまで論じてきたことをふまえてアジア・太平洋戦争期の海軍志願兵徴募について兵事資料から検討した。まず、海軍関係兵事会議に注目し、地方海軍人事部が直接郡単位にまで指示を出し関係機関が連携して志願兵徴募活動をおこなっていたことを明らかにした。この中で海軍協会は資金確保を担い、支部と詳細な連絡をとるなど、他の機関と連携する上での中核組織として活動した。こうした諸機関が連携し、割当制の運用にあたっては、濃淡はあるものの、半強制的な徴募が各地で行われた。

本稿の結論として、なぜアジア・太平洋戦争期に海軍志願兵が急増したのかについては、①陸軍の所管する徴兵への不信感が高まり、海軍が独自で採用できる志願兵の必要が高まったから、②割当制を運用し、志願兵を集める体制がここまで形成されていたから、以上の2点が理由であると考え。こうした、志願兵を急増し得る体制は、アジア・太平洋戦争期に突然できたものではなく、大正期から議論されていたものが昭和期をかけて実現していったものである。海軍はアジア・太平洋戦争期までに自らが理想とする景気動向に左右されない志願者数確保体制を手に入れていたのである。本稿の分析を通じて、海軍も常に地域や社会との関係を重視していたことを明らかにした。こうした意味でも軍隊と社会を結ぶ窓口としての志願兵制は重要であり、今後海軍を無視して軍事社会史を進めることはできないと考える。

最後に本稿に残された課題として、第一に日露戦争前の志願兵募集や戦後の自衛隊の隊員募集など年代幅を広げる必要があること、第二に慰霊や顕彰などの本稿では十分に深められなかった「海軍と地域」の論点について検討していく必要の二点を指摘した。